

関西経済レポート

（2016 年 5 月）

～景気は全体として緩やかに回復しているが、一部に弱さもみられる～

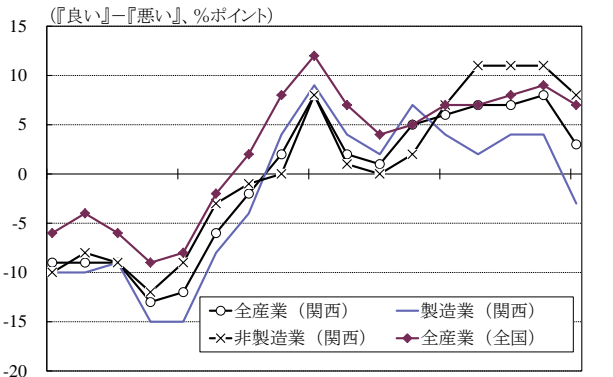
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、全体として緩やかに回復しているが、一部に弱さもみられる。設備投資は企業収益の改善やインバウンド消費の拡大等から、増加が計画されており、住宅投資も持ち直している。一方、輸出の前年割れが続くなか、生産は総じて横ばいで推移している。また、個人消費には停滞感がみられる。
- ▶ 生産は、3 月の鉱工業生産指数が前月比+7.3%と 2 ヶ月ぶりに上昇した。業種別に生産動向をみると、はん用・生産用・業務用機械が同+22.9%、金属製品が同+32.3%と大幅に増加した。一方、電子部品・デバイスは同▲0.6%と 2 ヶ月連続で前月比マイナスとなった。
 - ▶ 輸出金額（円ベース）は、4 月に前年比▲8.8%と 7 ヶ月連続で減少した。地域別にみると、アジア向けは同▲7.1%と 6 ヶ月連続、うち中国向けは同▲5.6%と 2 ヶ月連続で前年割れとなった。また、米国向けは同▲10.8%、EU 向けは同▲4.1%と低迷している。品目別にみると、電気機器が同▲7.0%と 6 ヶ月連続で減少、一般機械も同▲2.4%と 2 ヶ月連続で前年水準を下回った。
 - ▶ 設備投資（法人企業統計ベース、資本金 10 億円以上の大企業）は、10-12 月期に前年比▲3.6%と 2 四半期ぶりに減少した。また、日銀短観の 3 月調査によると、2015 年度の設備投資は全産業・全規模ベースで前年度比+0.6%と微増にとどまった模様であるが、2016 年度は同+2.9%の増加が計画されている。
 - ▶ 雇用は、日銀短観の 3 月調査において、人員が『不足』と考える企業の割合が『過剰』と考える企業の割合を上回るなか、有効求人倍率が上昇傾向を辿っており、需給の引き締まった状態が続いている。
 - ▶ 個人消費は、3 月の百貨店・スーパー販売額が気温の低下による春物衣料の伸び悩み等から、前年比▲0.6%と 4 ヶ月ぶりに減少した。家電大型専門店の販売額も同▲6.6%と 2 ヶ月連続で減少した。また、4 月の消費者態度指数は 40.6 と前月（41.0）より▲0.4 ポイント低下した。
 - ▶ 住宅着工は、住宅着工戸数が 3 月に前年比+9.4%と 3 ヶ月連続で増加した。利用関係別にみると、分譲住宅が同+30.6%、持家が同+4.9%増加した。マンション契約率は、4 月に 70%となり、6 ヶ月移動平均でも好不調の目安とされる 70%を 5 ヶ月ぶりに上回った。

【日銀短観】

業況判断 DI (3月調査) は3%ポイントと、前回調査から▲5ポイント低下。

業況判断DIの推移

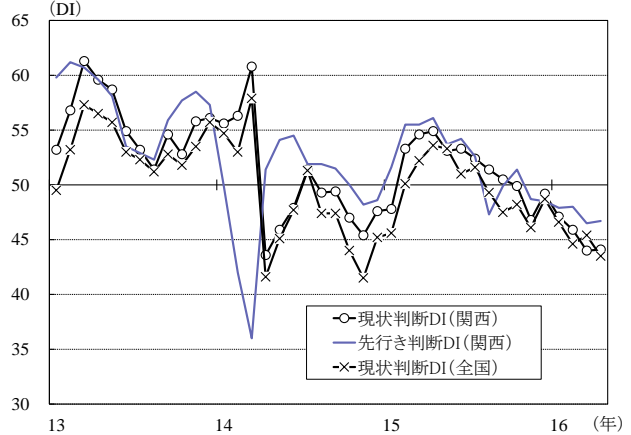


(注)1. 全規模ベース。
2. 2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月調査は旧ベースの計数。
(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (4月) は44.1、先行き判断 DI は46.7と、ともに上昇。

現状判断DIと先行き判断DIの推移

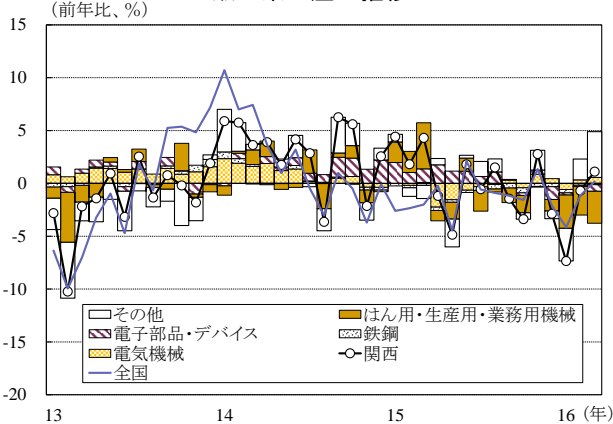


(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【生産】

鉱工業生産 (3月) は前月比+7.3%と2ヵ月ぶり、前年比では+1.1%と4ヵ月ぶりに上昇。

鉱工業生産の推移

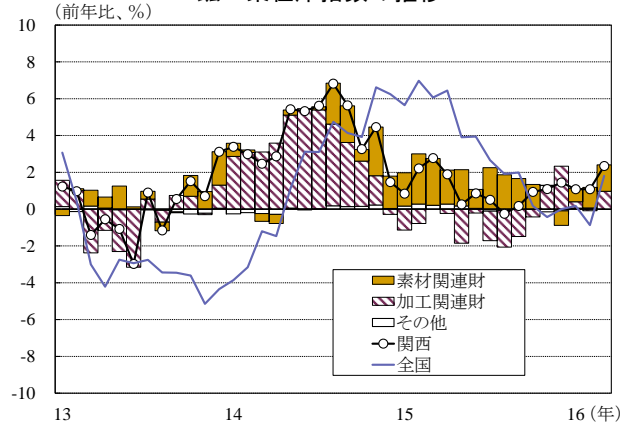


(注) 関西は福井を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【在庫】

在庫指数 (3月) は前月比で+0.4%と2ヵ月連続、前年比では+2.3%と7ヵ月連続で上昇。

鉱工業在庫指数の推移

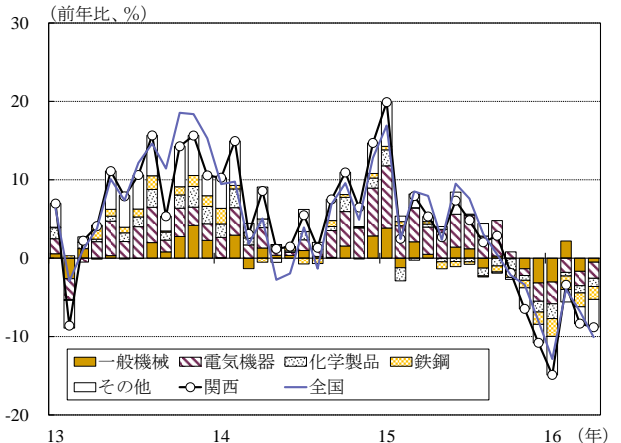


(注) 関西は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出金額 (4月、円ベース) は前年比▲8.8%と7ヵ月連続の減少。

輸出金額の推移(品目別、円ベース)

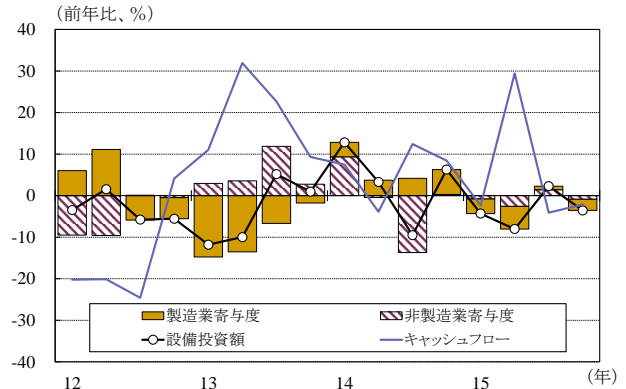


(資料) 大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (10-12月期) は前年比▲3.6%と2四半期ぶりの減少。

大企業の設備投資の推移

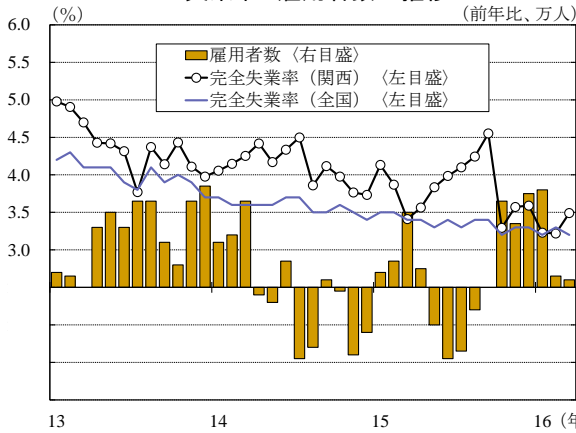


(注)1. 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
2. キャッシュフロー=経常利益×(1-法人実効税率)+減価償却費。
(資料) 近畿財務局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【雇用①】

失業率（3月）は3.5%と前月より上昇、雇用者数（3月）は前年比+2万人の増加。

失業率と雇用者数の推移

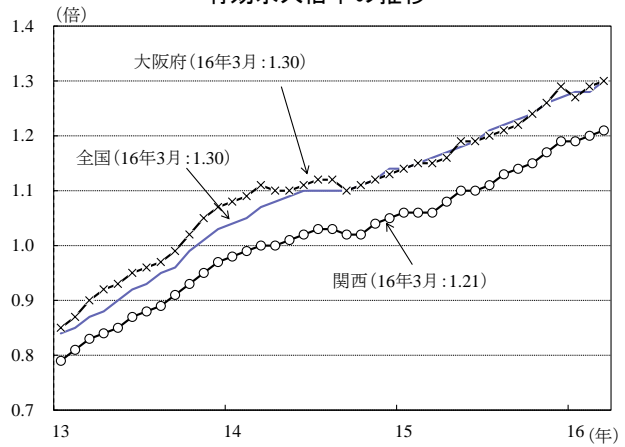


(注) 関西の完全失業率は当室にて季節調整。
(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【雇用②】

有効求人倍率（3月）は1.21倍と前月から0.01ポイントの上昇。

有効求人倍率の推移

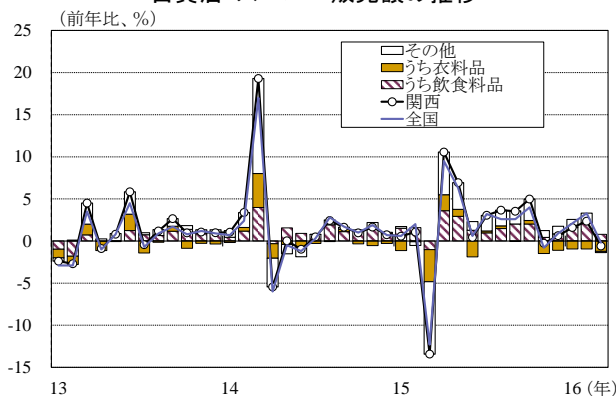


(資料) 厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（3月）は前年比▲0.6%と4ヵ月ぶりの減少。

百貨店・スーパー販売額の推移

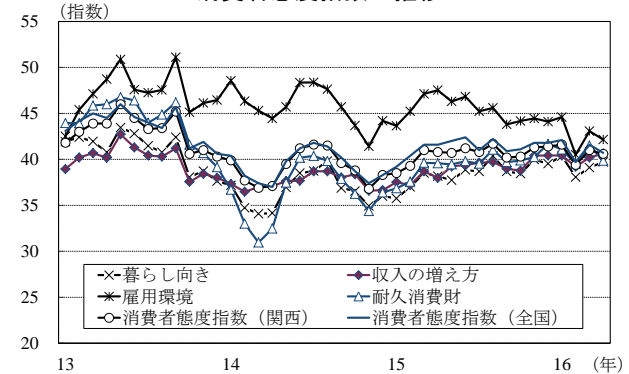


(注) 1. 関西は福井県を含む2府5県。
2. 全店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【消費動向調査】

消費者態度指数（4月）は40.6と前月（41.0）より▲0.4ポイントの低下。

消費者態度指数の推移

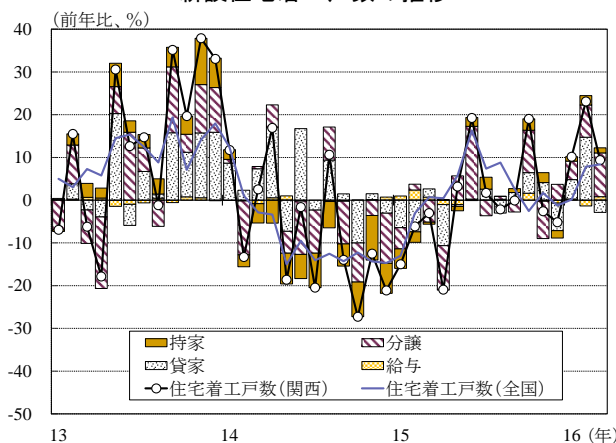


(注) 消費者態度指数は、①暮らし向き、②収入の増え方、③雇用環境、④耐久消費財の買い時判断の4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（3月）は前年比+9.4%と3ヵ月連続の増加。

新設住宅着工戸数の推移

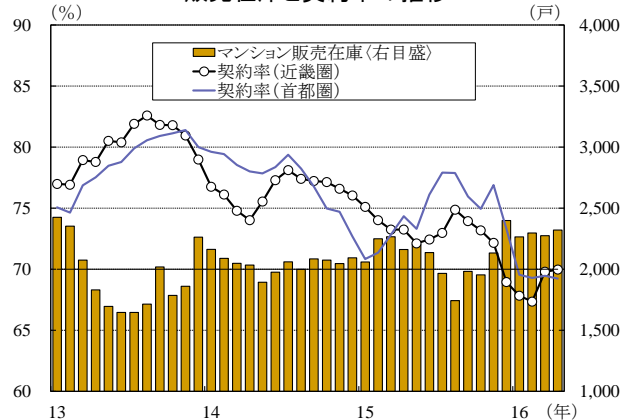


(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

契約率（4月）は6ヵ月移動平均で70.0%と5ヵ月ぶりに好不調の目安である70%を回復。

販売在庫と契約率の推移



(注) 契約率は6ヵ月移動平均。
(資料) 不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2015年			2016年		2015年				2016年			
					7-9	10-12	1-3	11月	12月	1月	2月	3月	4月				
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	7	8	3	-	8	-	-	3	-			
		全国	-	-	-	8	9	7	-	9	-	-	7	-			
景況感	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	関西	48.6	49.9	-	51.4	48.6	45.7	46.8	49.2	47.1	45.9	44.0	44.1			
		全国	46.6	48.8	-	49.5	47.7	45.5	46.1	48.7	46.6	44.6	45.4	43.5			
生産・在庫	鉱工業生産(※) 上段:季調済前月比% 下段:前年比%	関西	2.7	▲1.3	-	0.1	▲0.1	1.1	▲1.7	▲3.0	4.9	▲5.0	7.3	-			
		全国	▲0.5	▲1.0	-	▲0.2	▲1.2	▲2.1	2.8	▲2.9	▲7.3	▲0.7	1.1	-			
	在庫(※) 上段:季調済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は平均値	関西	3.9	0.9	-	1.2	▲0.3	0.2	0.2	▲0.2	▲0.6	1.1	0.4	-			
		全国	4.1	1.8	-	0.2	1.2	1.5	1.1	1.4	1.1	1.1	2.3	-			
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	7.2	▲1.9	-	3.2	▲6.5	▲8.9	▲6.5	▲10.8	▲14.9	▲3.4	▲8.4	▲8.8			
		全国	5.4	▲0.7	-	3.7	▲4.6	▲7.9	▲3.4	▲8.0	▲12.9	▲4.0	▲6.8	▲10.1			
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	0.9	▲8.9	-	▲4.0	▲11.4	▲14.6	▲5.8	▲19.2	▲15.4	▲17.0	▲11.4	▲18.1			
		全国	▲1.0	▲10.3	-	▲5.9	▲13.9	▲15.7	▲10.2	▲18.0	▲17.8	▲14.2	▲14.9	▲23.3			
設備投資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年度比%	関西	4.7	0.6	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
		全国	4.6	7.1	▲0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
設備投資	法人企業統計 (大企業設備投資) 前年比%	関西	-	-	-	2.3	▲3.6	-	-	-	-	-	-	-			
		全国	-	-	-	8.1	3.5	-	-	-	-	-	-	-			
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季調値、%	関西	4.0	3.7	-	4.4	3.4	3.5	3.6	3.6	3.2	3.2	3.5	-			
		全国	3.5	3.3	-	3.4	3.1	3.2	3.3	3.3	3.2	3.3	3.2	-			
	雇用者数 前年比、万人	関西	▲3	4	-	▲8	21	11	17	25	26	3	2	-			
		全国	43	55	-	41	54	87	39	49	101	89	69	-			
有効求人倍率 季調値、倍	関西	1.03	1.15	-	1.13	1.17	1.20	1.17	1.19	1.19	1.20	1.21	-				
	全国	1.12	1.24	-	1.22	1.26	1.29	1.26	1.27	1.28	1.28	1.30	-				
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	▲1.1	▲2.1	-	▲2.9	▲1.0	▲2.9	▲5.5	▲0.9	▲0.3	▲0.7	▲7.1	-			
		全国	▲1.8	▲0.9	-	1.0	▲3.0	▲2.5	▲2.5	▲4.2	▲3.1	1.6	▲5.3	-			
	消費支出額 (家計消費指数参考統計) 前年比%	関西	▲3.1	▲2.9	-	▲5.1	▲2.6	▲2.2	▲7.5	▲0.7	▲1.7	▲0.9	▲3.8	-			
		全国	▲3.0	▲1.9	-	▲0.8	▲4.0	▲2.7	▲3.9	▲4.4	▲3.6	1.2	▲5.1	-			
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.0	2.9	-	3.4	1.6	1.1	▲0.3	0.6	1.6	2.3	▲0.6	-			
		全国	▲0.9	2.7	-	2.8	1.3	1.7	▲0.8	0.9	2.1	3.3	▲0.2	-			
消費者態度指数 原数値	関西	39.4	40.9	-	40.9	41.0	40.7	41.3	41.4	41.6	39.4	41.0	40.6				
	全国	39.8	41.5	-	41.4	41.6	41.1	41.8	41.8	42.1	39.7	41.6	40.7				
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	▲10.4	3.9	-	▲0.3	3.3	13.8	▲2.6	▲5.2	10.2	23.1	9.4	-			
		全国	▲10.8	4.6	-	6.2	▲0.7	5.5	1.7	▲1.3	0.2	7.8	8.4	-			
	マンション供給戸数 前年比%	近畿圏	▲15.0	▲7.4	-	▲20.5	▲4.7	▲10.6	▲14.1	15.0	▲31.6	▲13.9	6.1	11.0			
		首都圏	▲19.4	▲14.4	-	1.6	▲20.5	▲26.4	4.8	▲34.1	▲11.0	▲13.9	▲39.6	▲13.5			

(注) 日銀短観は2015年3月調査より対象企業を見直し。2014年12月以前は旧ベースの計数。設備投資は、ソフトウェアを含む。

日銀短観(設備投資計画) 2015年度は見込み、2016年度は計画。

関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。有効求人倍率の年度は季節調整値の単純平均。

「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。

また、指標を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。

(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【ご参考：関西経済に関する主要指標・調査資料の公表予定（次回直近分）】

指標・調査資料名（カッコ内は調査時点）		公表頻度	公表予定日時（注）
主要指標	全国企業短期経済観測調査－近畿地区－（2016年6月調査）	年4回	7月1日（金）/午後
	景気ウォッチャー調査（2016年5月）	毎月	6月8日（水）/午後
	近畿地域鉱工業生産動向（2016年4月）	毎月	6月9日（木）/午後
	貿易統計（輸出・輸入）（2016年5月）	毎月	6月20日（月）/午後
	法人企業統計調査/近畿管内分（2016年1－3月期）	年4回	未定 【全国：6月1日（水）/午前】
	法人企業景気予測調査/近畿地区（2016年4－6月期）	年4回	6月13日（月）/午後
	完全失業率（労働力調査）（2016年4月）	毎月	5月31日（火）/午前
	雇用者数（労働力調査）（2016年4月）	毎月	5月31日（火）/午前
	有効求人倍率（一般職業紹介状況）（2016年4月）	毎月	5月31日（火）/午前
	家計調査（名目消費支出額）（2016年4月）	毎月	5月31日（火）/午前
	家計消費指数（2016年4月）	毎月	6月14日（火）/午後
	百貨店・スーパー販売額（近畿地域）（2016年4月）	毎月	6月10日（金）/午後
	消費者態度指数（消費動向調査）（2016年5月）	毎月	6月2日（木）/午後
	住宅着工統計（新設住宅着工戸数）（2016年4月）	毎月	5月31日（火）/午後
	近畿圏のマンション市場動向（2016年5月）	毎月	6月15日（水）/午後
経済全般	日本銀行「地域経済報告（さくらレポート）」	年4回	7月上旬
	内閣府「地域経済動向」	年4回	5月下旬
	近畿財務局「管内経済情勢報告」	年4回	7月下旬
	近畿経済産業局「近畿地域経済産業の動向」	年4回	7月下旬
	日本銀行大阪支店「近畿地域金融経済概況」（2016年6月）	毎月	6月中旬

（表注）あくまで目安であり、公表主体の事情により変更される可能性あり。

（資料）各種ホームページ、新聞報道等を基に三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室（大阪）

宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。